

# 平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構
所管部局	生活環境部
担当課	青少年・男女共生課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	8
3	付表2 (実施事業)	9
4	付表3 (経営状況)	11
5	付表4 (経営分析等)	12
6	付表5 (組織人員体制)	14
7	付表6 (県関与の状況)	15
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	16
9	別紙2 (役員等の状況)	17

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画における成果目標の設定

① 施設利用者数等の増加対策

青少年の健全育成や男女共同参画社会形成の活動拠点として様々な用途で、多くの人々に利用され、満足される施設とする指標として、青少年会館と男女共生センターそれぞれの研修室、宿泊室等の利用者数等について平成21年度を基準とし、平成25年度から平成29年度までの5年間の数値目標を設定し、進行管理を行っていく。

[青少年会館]	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研修室利用目標（件）	4,120	3,804	3,873	3,886	3,502
〃 実績	3,658	3,190	4,131	3,655	
体育館利用目標（時）	2,490	2,879	2,908	2,914	3,051
〃 実績	2,755	2,627	3,654	3,049	
宿泊室利用目標（人）	6,470	5,931	5,990	6,002	4,917
〃 実績	5,691	4,897	7,531	5,386	

毎年度、青少年はもとより一般の利用者にも幅広く利用の促進に努めてきたが、平成24度においては、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響による、他施設からの代替利用等が一段落した結果、前年度の実績や計画目標値には及ばなかった。

[男女共生センター]	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研修室利用目標（件）	3,517	3,571	3,625	3,679	4,071
〃 実績	4,031	3,496	4,619	4,536	
宿泊室利用目標（人）	2,838	2,883	2,928	2,973	3,240
〃 実績	3,208	2,972	6,209	3,531	

平成24年度においては、施設利用促進のため、施設のPRやゴールデンウィーク期間中の臨時開館等を実施した。

また、東日本大震災等対応として、24年9月まで浪江町の役場機能の受入れ等を行ったが、宿泊室の二次避難所としての受入れは無くなったため、研修室利用は前年度並み、宿泊室は前年度を大きく下回る結果となった。しかしながらセンターの自主事業として実施した原子力避難者宿泊料助成事業等の効果もあり、震災以前の実績及び計画目標値は上回った。

② 開催事業参加者の満足度の向上

講演会、研修会、講習会等の事業開催に当たっては、参加者の満足度の向上を成果目標とした。

施設の設置目的の実現を前提に経済性等をも考慮した事業を実施し、参加者のアンケートなどにより事業計画を見直し改善することとしている。

平成24年度事業の参加者へのアンケートにおいては、青少年会館、男女共生センターともに高い満足度が得られている。

## (2) 実施事業実績（付表2）についての評価

### [青少年会館]

青少年会館管理運営事業については、東日本大震災の影響からの、他施設の代替利用の増加等も一段落し前年度の実績には及ばなかった。

ただし、震災前の通常ベースである21年度と比較したところ、その実績はほぼ確保することができた。

講演会及び研究集会事業については、震災との関連が深い「心のケア」関係の講演会を取り入れるなどタイムリーな事業の展開に努め好評であった。

### [男女共生センター]

男女共生センター管理運営事業については、23年度に引き続き受け入れていた浪江町役場機能が上半期で撤退したこと、宿泊室の二次避難所利用が無くなったことなどにより、利用率は前年度比較で横ばい若しくは減少しているものの、目標は上回った。

その他、情報関連事業、自立促進事業、交流関連事業については、震災の影響により見合わせていた事業等を再開、あるいは新たに震災復興関連の事業を展開した結果、前年度より事業費は増嵩したが、効果的・効率的な事業の実施を工夫するなど、経費の節減に努めた。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

平成20年に公益法人制度改革3法が施行され、当財団は平成25年6月3日から公益法人認定法により公益財団法人となった。

今後は、公益財団法人として、公益事業の拡大を図りながら、社会的信用の維持に努め、青少年や男女共同参画を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するなど、青少年健全育成や男女共同参画社会形成に向け、新たな事業の展開や既存の事業の充実・強化に努めていく。

なお、住民ニーズの把握については、以下の方法により行っている。

### [青少年会館]

- ・施設利用のデータから利用動向を分析し、利用者のニーズを把握。
- ・実施事業の参加者からのアンケートにより意見、要望を把握。
- ・メッセージボックスを設置し、利用者からの意見、要望を把握。
- ・青少年団体連絡協議会への参加を通して意見、要望を把握。
- ・利用実績のある大口利用者に対して、電話等による直接の売りこみ。

### [男女共生センター]

- ・外部有識者を男女共生センターアドバイザーに選任し、センター事業全般への助言等を得ている。
- ・施設利用のデータから利用動向を分析し、利用者のニーズを把握。
- ・実施事業の参加者からのアンケートにより意見、要望を把握。
- ・メッセージボックスを設置し、利用者からの意見、要望を把握。
- ・センター内に企業研修プロジェクトチームを設置し、効果的な企業への働き掛けを検討。
- ・館長始めセンター職員が地域の課題やセンターに対する要望等について懇談、情報・意見交換する機会を設けた。(H24 県内2カ所で実施)

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

昨年度に比べ財団全体としては、事業活動収入、事業活動支出ともに減少している。

青少年会館では、運営費の削減はもとより、人件費の削減など支出の抑制に引き続き努めた結果、黒字に転じている。

なお、東日本大震災に関連した特殊要因による研修室、宿泊施設の稼働率の向上が一段落したことから、次年度以降の新たな利用率向上対策が必要である。

また、施設の老朽化が進んでいることから、改修・修繕等施設の近代化への取組も迫られている。

男女共生センターにおいては、東日本大震災対応等のための浪江町役場機能や二次避難所としての受入れが終了したことなどから付随する経費も減少したが、結果として、収入が大きく前年を下回り、単年度収支では赤字決算となった。

なお、平成26年度に当センターの指定管理者が更新されるが、当財団としては、引き続き管理者として指定されるよう全力を傾注するとともに、指定された場合は、委託者の求める業務の実施はもとより、県民ニーズを的確に反映し、地域に根ざした魅力ある事業の企画・展開、更には研修・宿泊施設のPR等により利用者数を増加させるとともに、各種経費の節減に努め、経営改善を図る必要がある。

#### 2 サービス向上策の評価

##### [青少年会館]

青少年会館では、施設利用者や事業参加者へのアンケート調査を実施し、様々な意見、要望などを全職員、レストラン、清掃業者等に周知し、サービスの向上に努めている。

また、平成22年度に取得した送迎用バスの利用についてホームページで紹介し、青少年団体や学校等に利用を積極的に働きかけるなど、会館の利用促進に努めている。

##### [男女共生センター]

男女共生センターでは、センター事業実施時に事業内容等に関連したアンケート調査を実施するとともに、館内にメッセージボックスを設置、さらにセンター内に企業研修プロジェクトチームを設置する等して、効果的な推進策や利用者の要望に応じたサービス向上策等を随時検討の上、実施している。

(実施例)・企業研修用のプログラムの開発・作成、・宿泊室でのモーニングコールの設定、・宿泊室でのインターネット利用への対応、・希望に応じたパソコン講座の追加実施、親子が触れあう絵本コーナーの設置、思いやり駐車場の拡充等々。

また、利用者の需要が多いゴールデンウィークやお盆期間中において、休館日が重なった際に、臨時開館して対応した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

**1 マネジメントサイクルの確立**

- 5年間の数値目標を盛り込んだ平成20年3月に策定した経営計画について、平成21年度に設置した「青少年会館のあり方検討委員会」からの提言を受け、平成22年5月に経営計画の一部修正を行い、平成24年度までの目標を設定している。  
また、24年度末には、平成25年度から29年度までの数値目標を盛り込んだ新たな経営計画を策定した。
- 経営計画の評価及び検証を定期的に行い、施設運営及び各種事業計画に反映させている。

〔青少年会館〕

- 利用者ニーズを踏まえた施設利用促進に向けた取組や事業参加者の満足度調査による事業計画の見直し等を着実にを行いながら、青少年の健全育成のための事業を実施しているが、今後も継続して実施していく必要がある。
- 平成24年度は、他施設からの代替利用や被災者のための二次避難所としての受入等により、計画目標値を大きく上回ることができた前年度と比較して大きく下回った。しかし、通常ベースである21年度とほぼ同程度の利用が確保できたことは評価できる。次年度以降も目標達成に向けて取り組む必要がある。

〔男女共生センター〕

- 受講者の意見等の把握に努め、要望に柔軟に対応しており、事業参加者から一定の満足度を得ているが、今後も、さらに県民のニーズを踏まえた事業内容とするよう工夫をし、より多くの県民の事業参加を促進することを期待する。
- 平成24年度は、震災の影響により利用実績が高かった前年度実績を下回ったものの、原子力災害避難者宿泊料助成事業等の効果などにより目標値は上回った。次年度以降も目標達成に向けて取り組む必要がある。

**2 マネジメントサイクルの確立**

- 公益財団法人の移行については24年度中に申請手続きを行い、公益認定等審議会での審議を経て、25年6月、公益財団法人としてスタートを切った。  
今後、公益財団法人として、公益事業の拡大等を図りながら社会的信用の維持に努め、真に自立に向けて進んでいく必要がある。
- 施設運営に役立てるため、施設利用のデータや事業参加者のアンケート等により住民ニーズの把握に努めており、今後も意見、要望の把握に努める必要がある。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 収支バランスの評価

- 23年度の事業活動収入の増加は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故により、他の類似施設が使用不能となったことによる代替利用の増加や、被災者の二次避難所として宿泊施設を提供したことによる稼働率の向上につながったが、前年度は通常ベースに戻ったことによる利用減となっているものの、震災以前の利用実績をほぼ確保している。今後は、従来以上に収入増に努める必要がある。

[青少年会館]

- 施設の老朽化が進んでおり、中・長期的な修繕計画により、施設の近代化への取組が必要である。

#### 2 収入増加策の評価

[青少年会館]

- 平成22年度に取得した送迎用バスを積極的にPRし、青少年団体や学校等に働きかけるなど利用促進に努めている。

[男女共生センター]

- 利用者の需要の多いゴールデンウィークやお盆期間中に臨時に開館することにより、利用者の利便を図った。
- 企業における利用促進を図るため、企業研修プロジェクトチームを設置し、効果的な対応策の実施に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

**視点 3：課題への対応状況**

**共通課題 1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）**

公益法人制度の改革に伴い、当財団は平成 22 年 3 月に開催した評議員会・理事会において、公益財団法人への移行を目指すことが議決され、平成 24 年度内に申請、平成 25 年 6 月 3 日から公益財団法人へ移行した。

**共通課題 2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

東日本大震災により大きな被害はなく、比較的早く通常業務を再開している。  
また、24 年度において、原子力発電所事故に伴う損害賠償の請求等はなかった。

**個別課題：二館の具体的連携方策について**

平成 25 年 6 月 3 日から公益財団法人に移行したことから、これを契機として、名実ともに公益性を発揮すべく事業展開の更なる充実とともに組織体制の再構築等などに今後取り組んでいく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

- 公益財団法人に移行については24年度中に申請手続きを行い、公益認定等審議会での審議を経て、25年6月、公益財団法人としてスタートを切った。  
今後、公益財団法人として、公益事業の拡大等を図りながら社会的信用の維持に努め、真に自立に向けて進んでいく必要がある。

共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 東日本大震災により大きな被害はなく、比較的早く通常業務を再開している。
- 24年度において、原子力発電所事故に伴う損害賠償の請求等はなかった。

個別課題 : 二館の具体的連携方策について

- 公益財団法人として、法律の目的に合致し、公益性を確保しながら法人としての自立性を高めていく必要がある。  
このため、組織体制の再構築を図るとともに、両館の事業目的を達成するための事業展開を充実させていくことが必要である。



## 付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構					
設立根拠法令	認定法					
設立年月日	平成25年6月3日					
代表者職氏名	理事長 杉原 陸夫					
事務所の所在地	福島市黒岩字田部屋53番地5					
ホームページアドレス	http://www.fukushima-youth.com/					
県所管部・課	生活環境部 青少年・男女共生課					
設立目的	青少年の健全育成活動を振興することにより、心身ともに健康な青少年育成に寄与するとともに、女性の自立と地位の向上の促進及び男女平等の推進に関する事業を行うことにより、男女共同参画社会の形成に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	「ふくしまの未来を担う青少年の心身ともに健やかな成長と女性も男性も個人として尊重され、互いに支え合い、共に責任を担う社会づくり」に貢献する。					
資本金・基本金 (単位:千円)	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
県出資額 (構成比)	3,000 20.0%	3,000 20.0%	3,000 20.0%	3,000 20.0%	3,000 20.0%	3,000 20.0%
24年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	二本松市		3,144		0
	2	福島市		3,013		0
	3	福島県青少年団体連絡協議会		3,000		0
	4	いわき市		495		0
	5	郡山市		393		0
主な事業内容 (詳細:付表2)	[青少年会館] ・青少年会館管理運営事業 ・講演会及び研究会事業 ・調査、研究、資料の収集事業 [男女共生センター] ・男女共生センター管理運営事業 ・情報関連事業 ・自立促進事業 ・交流関連事業					

## 付表2:実施事業

1	事業名	青少年会館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	青少年会館の研修室、体育館、宿泊室等を青少年活動等のために提供する。また、併せて青少年団体に事務室を提供する。						
	目標	青少年活動の拠点として、様々な用途に利用され、満足される施設運営に努め、利用者の増加を目指す。						
	事業実績	平成24年度の利用件数等は、研修室3,655件、体育館3,049時間、宿泊5,386人となり前年度を下回った。また、福島県青少年育成県民会議をはじめ、6団体に事務室を提供している。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 71,026	21決算 65,722	22決算 67,154	23決算 75,930	24決算 55,976	23/20 106.9%	24/20 78.8%
2	事業名	講演会及び研究集会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	青少年育成県民会議と一体となって講演会やセミナーを開催する。また、青少年団体指導者の養成と資質の向上を図るための研修会や子どもたちに共同生活の機会を提供する事業を実施する。						
	目標	青少年の健全育成、青少年活動の活性化、青少年育成関係ボランティアの養成等						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年健全育成講演会 95名</li> <li>・青少年健全育成セミナー 102名</li> <li>・青少年育成指導者養成講習会 75名</li> <li>・すぎのめこども宿 19名</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	20決算 606	21決算 1,469	22決算 1,061	23決算 546	24決算 442	23/20 90.1%	24/20 72.9%
3	事業名	調査・研究・資料の収集事業					継続事業	公益事業
	事業内容	青少年団体や関係機関に青少年の社会参加活動や青少年を取り巻く環境の問題など、青少年に関する課題や有益な情報をホームページで提供する。						
	目標	多くの県民に青少年に関する情報を提供し、青少年健全育成に関心を持ってもらい、青少年が健やかに成長できる環境をつくる。						
	事業実績	ホームページには、福島県青少年会館の事業などの紹介記事を掲載した。年間のアクセス件数は、25,385件であり、前年度より8,267件増加した。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 231	21決算 189	22決算 252	23決算 252	24決算 252	23/20 109.1%	24/20 109.1%
	事業名	男女共生センター管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点である「福島県男女共生センター」を管理運営する。						

4	目標	経営計画で定める利用目標値を上まわる独自目標を設定し、より多くの人々に利用されるよう効率的かつ効果的な施設の管理運営を行う。 目標利用率 研修室(第1～5)49.75% 研修室(その他)36.0% 宿泊室25.25%						
	事業実績	実績利用率 研修室(第1～5)52.71% 研修室(その他)41.67% 宿泊室 27.24%						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	(単位:千円)	181,279	180,959	184,975	219,832	192,174	121.3%	106.0%
5	事業名	情報関連事業					継続事業	公益事業
	事業内容	情報事業:男女共同参画についての専門図書、資料等の収集・情報提供を行う図書室の運営、また広報誌やホームページ、メールマガジン等を利用した情報の発信。						
	目標	図書室運営、広報活動等により適切な情報を提供する。						
	事業実績	図書室利用者数 (20)25,149人 (21)25,475人 (22)24,308人 (23)21,635人(24)20,450人 メールマガジン配信数(各年度末) (20)950件 (21)1,000件 (22)1,081件 (23)775件 (24)761件 ホームページアクセス数(20)143,224件 (21)130,670件 (22)120,794件(23)104,173件(24)107,440件						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	8,129	6,303	3,623	1,578	4,793	19.4%	59.0%	
6	事業名	自立促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	普及啓発事業:男女共同参画に関する講座や講演会などを開催。 研修事業:男女共同参画のために必要な能力の向上を図る。 相談事業:男女が自立し、生きがいのある人生を送ることができるよう、様々な悩みに関する相談や情報の提供。						
	目標	普及啓発、研修、相談事業を実施し男女共同参画の推進を図る。						
	事業実績	普及啓発事業 (20)3事業 (21)4事業 (22)4事業 (23)3事業 (24)3事業 研修事業 (20)11事業 (21)11事業 (22)11事業 (23)10事業 (24)12事業 相談件数 (20)930件 (21)810件 (22)676件 (23)774件 (24)789件						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	34,309	33,585	31,662	27,933	27,606	81.4%	80.5%	
7	事業名	交流関連事業					継続事業	公益事業
	事業内容	男女共同参画社会の実現に向けた地域づくりを促進するため、自主的な交流の場を提供し、男女の平等と自立を目指す個人や団体、グループ間の相互交流を促進するための事業を実施。						
	目標	センターが男女共同参画の活動拠点となるよう交流事業の実施。						
	事業実績	(20)5事業 (21)7事業 (22)3事業 (23)2事業 (24)3事業						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	8,183	13,915	2,387	245	1,842	3.0%	22.5%	

## 付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	357,610	358,215	341,805	395,989	346,561	111%	97%
	当期収入合計	328,026	335,735	317,687	376,410	320,325	115%	98%
	うち基本財産運用収入	79	77	72	72	87	91%	110%
	うち事業収入	70,077	74,367	67,073	123,794	89,571	177%	128%
	うち補助金等	257,520	256,678	250,253	230,214	230,379	89%	89%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	21,580	0	-	-
	前期繰越収支差額	29,584	22,480	24,117	19,578	26,236	66%	89%
	② 支出	335,130	334,099	322,227	369,753	319,163	110%	95%
	うち人件費総額	143,631	142,461	130,186	129,540	106,469	90%	74%
うち人件費総額管理費(除人件費)	14,535	12,442	15,702	16,468	15,544	113%	107%	
うち事業費(除人件費)	176,964	179,196	176,339	223,745	197,150	126%	111%	
③ 当期収支差額	-7,104	1,636	-4,539	6,658	1,162	-94%	-16%	
④ 次期繰越収支差額	22,480	24,117	19,578	26,236	27,398	117%	122%	
財産の状況	① 資産	435,814	440,084	442,928	453,597	414,781	104%	95%
	流動資産	37,046	48,552	56,863	83,002	49,543	224%	134%
	固定資産	398,768	391,532	386,065	370,595	365,238	93%	92%
	② 負債	66,586	74,694	89,533	97,045	68,377	146%	103%
	流動負債	19,566	25,436	37,285	56,766	22,145	290%	113%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	47,020	49,258	52,248	40,279	46,232	86%	98%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	369,228	365,390	353,395	356,552	346,404	97%	94%
	うち当期増減額	-14,556	-3,838	-11,996	3,157	-10,148	-22%	70%

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	100%	100%	100%	100%	100	100%	10000%
支出額計	335,130	334,099	322,227	369,752	319,163	110%	95%
公益事業支出額	335,130	334,099	322,227	369,752	319,163	110%	95%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	62.20%	63.10%	74.30%	65.10%	68.20%	105%	110%
支出額計	237,246	240,542	305,655	263,924	283,086	111%	119%
直営事業支出額	147,520	151,672	227,365	171,889	193,123	117%	131%
再委託事業支出額	89,726	88,870	78,290	92,035	89,963	103%	100%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	25.20%	24.60%	24.30%	24.40%	25.20%	97%	100%
④施設等利用人数 (行政客体)	8,439	8,899	7,869	13,740	8,917	163%	106%
⑤施設等稼働率	34.70%	36.40%	36.60%	67.40%	33.50%	194%	97%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	78.50%	76.50%	73.20%	64.90%	71.70%	83%	91%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	189.30%	190.90%	152.50%	146.20%	223.72%	77%	118%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	8.60%	6.80%	8.70%	10.00%	9.21%	116%	107%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	42.90%	42.60%	40.40%	35.00%	33.40%	82%	78%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	4,633	4,596	3,945	3,925	3,549	85%	77%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	10,568	10,679	9,627	10,752	10,678	102%	101%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	44.80%	44.10%	52.00%	56.30%	46.20%	126%	103%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	43.80%	43.00%	41.00%	36.50%	33.20%	83%	76%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	17	18	18	18	18	18	106%	106%
	民間	10	10	10	10	10	10	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	5	6	6	6	6	6	120%	120%
合計	19	20	20	20	20	20	105%	105%	
職員	常勤職員	13	13	13	13	11	11	85%	85%
	プロパー	6	6	6	6	5	5	83%	83%
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	2	3	4	300%	400%
	県現職派遣	6	6	6	5	3	2	50%	33%
	その他							-	-
	非常勤職員	18	18	17	17	19	19	106%	106%
	嘱託員	12	12	11	11	16	16	133%	133%
	臨時職員	6	5	5	5	2	2	33%	33%
	人材派遣							-	-
	その他		1	1	1	1	1	-	-
合計	31	31	30	30	30	30	97%	97%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB							3	1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	3	1
一般職員	プロパー			3				2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1	1				
	その他								
	合計	0	0	4	1	0	0	2	0
総計	0	0	4	1	0	0	5	1	

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	254,770	253,979	239,088	227,714	225,988	226,384	89%	89%
	補助金	29,181	28,379	25,530	20,579	21,207	22,930	73%	79%
	負担金	0	0	0	0		0	-	-
	交付金	0	0	0	0		0	-	-
	委託料	0	4,550	0	0		0	-	-
	指定管理料	225,589	221,050	213,558	207,135	204,781	203,454	91%	90%
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0		-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%
常勤役員		2	1	2	2	2	2	100%	100%
県OB		2	1	2	2	2	2	100%	100%
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
非常勤職員		1	2	1	1	1	1	100%	100%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		0	1	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任		3	3	3	3	3	3	100%	100%
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		3	3	3	3	3	3	100%	100%
⑧職員派遣	6	6	6	5	3	2	50%	33%	
管理職員	3	3	3	2	1	0	33%	-	
一般職員	3	3	3	3	2	2	67%	67%	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。



# 別紙1

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県青少年会館運営費補助金 青少年の研鑽及び活動の場としての福島県青少年会館を適正かつ合理的に管理・運営することにより、青少年の心身の健全な育成に寄与する。	21,111
	福島県男女共生センター利用料金免除補助事業補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村の復興・復旧に向けた取組等を支援するため、男女共生センターの指定管理者が施設利用料金を免除した場合、指定管理者に対して免除した額を補助する。	96
	補助金額合計	21,207
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	
指定管理料	福島県男女共生センターの管理に関する平成24年度協定書に基づく指定管理料 福島県男女共生センターの管理業務の遂行	204,781
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(平成25年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	杉原 陸夫	非常勤	元福島県教育委員会教育長	H25.6.3 H27.3.31
副理事長	1	藤原 良一	常勤	元福島県労働委員会事務局長	H25.6.3 H27.3.31
副理事長	1	千葉 悦子	非常勤	福島大学行政政策学類教授	H25.6.3 H27.3.31
常務理事	1	中野 伸介	常勤	元福島県保健福祉部理事	H25.6.3 H27.3.31
理事	1	山岸 敦子	非常勤	ガールスカウト福島県連盟長	H25.6.3 H27.3.31
	1	山口 哲子	非常勤	国際女性教育振興会福島県支部長	H25.6.3 H27.3.31
監事	1	高野 宏之	非常勤	公認会計士・税理士	H25.6.3 H27.3.31
	1	本多 勉	非常勤	福島県レクリエーション協会会長	H25.6.3 H27.3.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。